

## 上海の現代化建設

杉 野 明 夫

### 一 最も身近な西欧式・近代的大都市

上海という都市は、われわれにとってさまざまなイメージを伴なって現われてくる。

清代の上海は近代中国の縮図であり、亜片戦争いらい中国の半植民地・半封建的社會のさまざまな矛盾の焦点であった。上海は、租界に象徴されるように、帝国主義列強が中国に侵略し人民を収奪する主要な拠点をなし、他方では中国人民が帝国主義と封建主義の支配に反対するたたかいに立ちあがった重要な陣地でもある。上海は工業・商業・貿易・金融等の中心となり、ブルジョア階級の勢力が最も集中していたが、プロレタリア階級の力量も強力で、いくたびかの激しいストライキがおこり、中国共産党がこの地で誕生した。黄浦江岸に商館が建ち、近代的な銀行、税関、行政機関の建築物がたち並び、市政施設、インフラストラクチャの建設でアジアの他の都市に先んじていた。

幕末から明治にかけて、いやもっと後までも、日本にとって上海は最も身近にある西欧式近代的大都市であった。

徳川幕府は1862年（文久2年）に官船千歳丸を上海に派遣し、清国との貿易の可能性や清国の実情を探った。その一行に長州藩の高杉晋作がおり、薩摩藩の五代才助なども加わっていた。4月29日に出航し呉淞口に着いたのが5月5日で、6日に上海港に到着している。

「午前ようやく上海港に到る。これ支那第一の繁盛の津港にして歐羅波諸邦の商船・軍艦数千艘碇泊す。櫓花（帆ばしら）林森、津口を埋めんと欲す。陸上は即ち諸邦の商館紛壁千尺、ほとんど城閣の如し。その広大嚴烈、筆紙をもって尽すべからざるなり。」

高杉は、しかし中国人が外国人に使役されている姿に接し、「実に上海の地は中国に属すといえども、英仏の属領というも可なり」と思った。

当時、洪秀全を指導者とする太平天国軍は上海西郊に迫っていた。「払曉、  
小銃声陸上にとどろく。皆言う、これ長毛賊と支那人と戦う音なるべし。」長  
毛賊とか長髪賊というのは太平天国の軍隊で、土地改革や平等社会の実現をめ  
ざし、貧農や流民あるいは手工業労働者も参加していた。この軍隊は清朝軍や  
これを支援する英・仏軍と勇敢にたたかっていた。高杉は「長毛賊」が職業軍  
人や士族でなく、農民や手工業者が主体であることに驚いた。上海で感得した  
植民地化への危機感と太平天国軍の構成への驚きが、のちに高杉の奇兵隊結成  
に向かわせる契機となった<sup>1)</sup>。

高杉晋作の上海体験から30余年後、1897年（明治30年）永井荷風は、黄浦江  
岸外灘の壮観に心を奪われている。

「其 美 <sup>アメリカ</sup>租界と 英 <sup>イギリス</sup>租界の間の花園大橋より英租界を貫き <sup>ガーデンブリッジ</sup>法 <sup>フランス</sup>租界に到る一  
条の道路は實に第一の壮観となす。左は是満々たる大江、軍艦・商船檣（帆ば  
しら）を連ね、右は是峨々たる高楼、瓦を連ね軒を接す。其の間一条の道や両  
傍樹木を植う。樹下の人道は、東西外人、中華人、老若男女肩を摩して行く  
處、中央の大路、馬車・人車・自転車争ひて進む。眞に是東洋第一の貿易港に  
恥ぢず。」

ガーデン・ブリッジとして国外に有名な外白渡橋についてのべておく。蘇州  
河が黄浦江に注ぐ合流点から南に黄浦江沿いに現在、黄浦公園とよばれる公園  
がある。租界の時期には皮肉なことにパブリック・ガーデンと称していたが、  
公園が狭いことを口実に中国人の入園を拒否した。上海住民の抗議の声に公共  
租界（共同租界）工部局は、衣冠のりっぱな上等華人にのみ入園させる、とい  
う規定をつくったが、やがて「犬と中国人は入るべからず」の立札をたてて外  
国人専用の公園としていた。この悪名高いパブリック・ガーデンに近い橋とい  
うことで外国人にはガーデン・ブリッジと呼ばれるようになった。

1) 手近なものとして、奈良本辰也「高杉晋作」1965年中央公論社、古川薰「高杉晋作」  
1971年創元社；田中彰「高杉晋作と奇兵隊」1986年、岩波新書などがある。

## 二 華界と租界の個別の発展

上海という都市の形成・発展を特徴づける主要なものとして華界（中国人の居住する地域）と租界、それも公共租界（共同租界）とフランス租界とが、それぞれ別個にバラバラに発展してきたことが認められる。

### (1) 県城の建設・華界の発展

長江の運ぶ土砂が長期にわたって堆積することによって、唐末から宋初に陸地化がすすみ水田化もすすんできたという歴史がある。宋代に置かれた上海鎮は、元代には上海県に昇格し、松江府に属するようになった。現在から約700年前のことである。上海の産業としては、漁業にはじまり水田がさかえたが、元初に棉花栽培と紡織技術が伝えられ、明代中期以降、上海は棉作、綿紡織の手工業の先進地区として繁栄することになった<sup>2)</sup>。

商業都市として形成された上海県には長く城壁がなかった。上海に県城が造られたのは、明初から明末にしばしばあった倭寇の来襲による。

倭寇が江南一帯に出没して掠奪、残暴をほしいままにするようになったのは、明の太祖のころ（洪武2年、1369年）から一段と激しさを増し、世宗の嘉靖に至って猖獗をきわめた、と羽根田市治氏は記している<sup>3)</sup>。すなわち、1369年・洪武2年2月、吳淞、崇明、海門に襲来。1404年・永楽2年4月、蘇州、松江を掠奪。1415年・永楽13年7月、江蘇沿岸一帯に襲来。1416年・永楽14年3月、崇明島を強襲。1418年・永楽16年2月、金山、金鄉を侵す、などとある。

くだって嘉靖（1522年より）になると襲来が激しさを増してくる。とくに1553年・嘉靖32年2月には、南匯。3月、青村。4月、大倉、崇明、蘇州。5月華亭、高昌、吳淞、海寧、乍浦。7月、乍浦。8月、常熟。9月、金山。10月、南沙、宝山。11月、南匯、吳淞を襲う、とある。この年9月に度重なる倭寇の来襲から住民の安全を守るため築城を開始し、11月末に完成、城壁をきず

2) 大阪市立大学経済研究所（杉野）編「世界の大都市 上海」1976年、東大出版会所  
収の林要三稿；羽根田市治「上海の県城志」1978年龍溪書舎など参照。

3) 前出、羽根田市治「上海の県城志」

き東北，東，東南，西，南，北の6門を設置した。築城以後，城内は賊の脅威から解放されたが，城外や上海周辺の都邑は依然として執拗な倭寇の襲撃に悩まされた<sup>4)</sup>。

これ以後，倭寇の来襲や戦乱のあるたびに住民は県城に避難し，ために人口がきわめて稠密となった。

上海はこれから県城を基礎として発展することになるが，華界は県城の南にひろがる南市，蘇州河の北方の閘北，その東側の江湾を中心として形成・発展した。(租界拡張と華界の図参照)

## (2) 租界の設立と拡張

亜片戦争によって上海は開港することになったが，イギリスは居留地用の土地を要求し，現在の延安東路以北，北京東路以南，河南中路以西，そして黃浦江を東端とするイギリス租界が1846年設定された。黃浦江と蘇州河の合流点に近い低湿な土地で葦が生いしげっていた，とポットの『上海史』などに記されている<sup>5)</sup>。最初のイギリス租界の面積は0.55km<sup>2</sup>にすぎなかったが，北に西にと拡張していった。アメリカは蘇州河以北の虹口地帯に租界を1848年設定した。イギリス租界は1863年にアメリカ租界を併合して公共租界(共同租界)となった。1899年には広大な地域が租界にくみこまれ，22.89km<sup>2</sup>となった。

フランスは県城と今の延安東路に挟まれた0.66km<sup>2</sup>の土地を租界としたが，2回にわたって西のほうに拡張し，1914年には総面積10.11km<sup>2</sup>となった。公共租界とフランス租界の総面積は33km<sup>2</sup>になった。また太平天国革命にさいし，イギリス・フランスは軍用道路を租界のはるか外部にまで造ったが，これが越界築路として租界に準じた扱いとなった。(上海租界拡張図参照)

租界は独自に行政権をもち警察権を行使し，またイギリス，フランスが軍隊を組織し，租界は“國のなかの國”と化した。同時に“國のなかの國”として租界は近代中国が遭遇した戦乱において“安全”な状態を保つことができた。租界は，太平天国(1860年)のさいや，日本軍の上海攻略(1932年1月28日および

4) 手頃なものとして，田中健夫「倭寇」1982年，教育社がある。

5) ポット，土方定一他訳「上海史」1940年，生活社。

1937年8月13日にはじまる2回の“上海事変”，国共内戦（1946～49年）にさいして，周辺から多くの住民が避難・移住して現在の人口稠密の要因をなした<sup>6)</sup>。

上海は近代工業の興隆の中心でありつけたが，ここでは外資企業はもとより民族資本企業も租界内に多く立地し，工場と住宅が接近して建てられ，都市の発展に大きな問題を残したことを指摘するにとどめる。1914年に上海の主要工場350余のうち280余（80%）が租界内に立地していた。今一つ，上海事変における日本軍の攻撃・破壊が工場の分布をより一層不合理にしたことも忘れてはならない。

上海の租界は経済発展の刺激を受け繁栄の一路をたどり，華界に対比して戦乱の災禍をまぬがれる等の要因もあって，上海旧都市の枠を突破して，近代西欧世界の発展モデルで急速に成長した。ここは貿易と結びついて商業の繁栄にも有利であり，サービス性業種や娯楽性業種が非常に発達し，租界地区の崎型的繁栄が出現した。

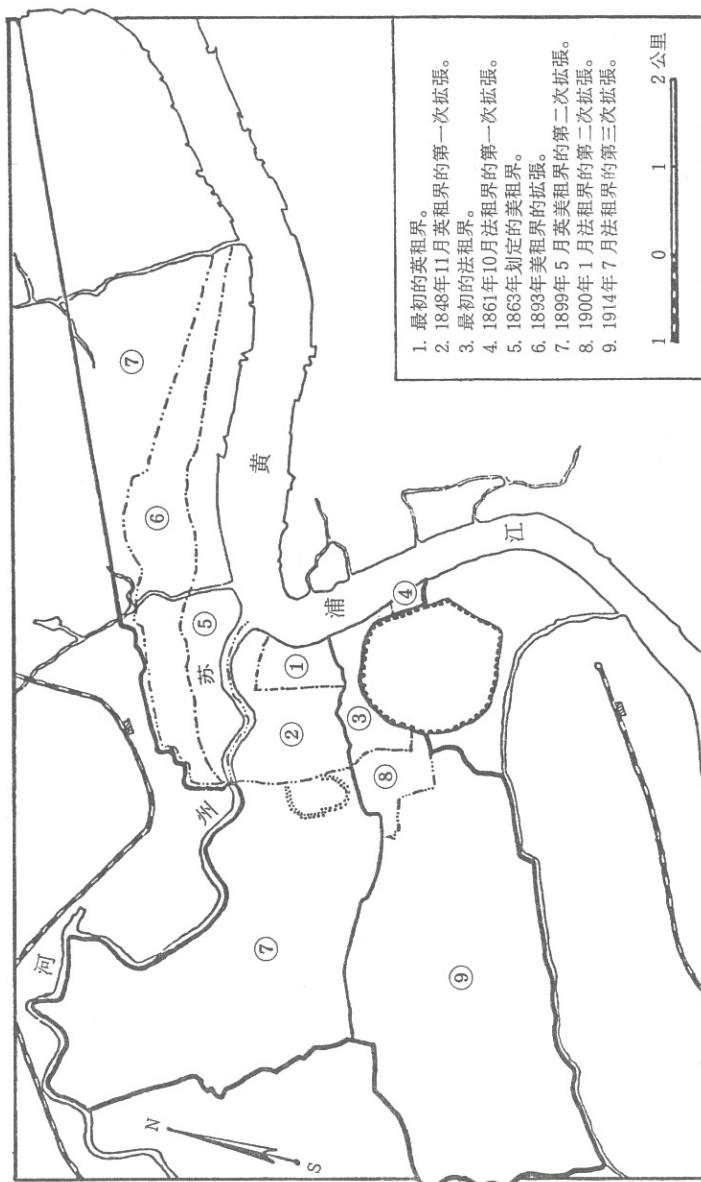
租界には，先進的科学技術を用いて，市政建築・設備が急速につくりだされ，ルネサンス式，ゴシック式，パロック式，クラシック式等の建築造型が出現し，俗に“世界萬国建築博覧会”と呼ばれた。都市中心地区は地価の騰貴を招いたが土地投機商のために一層ひどくなり，ために建築物が密集し，道路が弯曲して狭かった（平均幅員は7.75mにすぎず，最も繁華な南京路も最初は15mにすぎなかった）<sup>7)</sup>。また租界が東から西に拡張していったため，東西に走る道路は多いが，南北に走る道路は少なかった。さらに埠頭・倉庫区といくつかの工業区との間に有機的な連系がなく，公共租界とフランス租界とが別々に発達したため，道路や市街電車，バス，トロリーバスが統一されていなかった。電力も各自に系統をなし，公共租界およびその他の地区の電力は220ボルト，フランス租界では110ボルトという有様であった。住宅には，外国人と中国人との差異，中国人の階級別の差異はいちじるしかった<sup>8)</sup>。

6) 前出「世界の大都市 上海」の拙稿。

7) 「上海近代史 上」1985年，華東師範大学出版社。また墨菲〔美〕「上海—現代中國的鑰匙」1986年 上海人民出版社

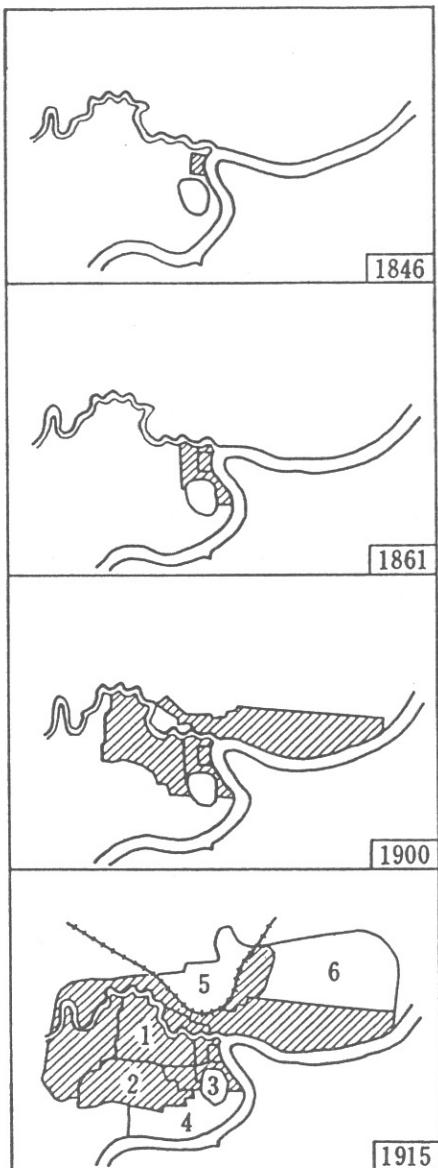
8) 前出，「世界の大都市 上海」の拙稿。

上海租界擴張圖



出所)「上海近代史 上冊」華東師範大學出版社, 1985年

租界拡張と華界



出所)『中国建築史』中国建築出版社, 1982年

上海は都市公共事業、インフラストラクチャの進展が最も早かった都市であり、上水道、電灯、電信電話、鉄道、市街電車、トロリーバス、バス、石炭ガス、下水道等が発足した。上海の都市公共事業やインフラストラクチャは外国人の手により租界で始まったのであり、当時の上海はこの面で東京、大阪より先進的であった。しかし、公共租界、フランス租界、華界とそれぞれバラバラな発展を示し、道路や住宅等その後長く都市の健全な発展に影を残したものも少なくない。(上海租界拡張略図および租界拡張と華界の図を参照)。

### 三 解放後の都市建設

解放後の都市建設で特徴的な点を列挙しておこう。

上海は租界の形成・発展が都市の成長に重要な役割を果たした典型的な半植民地的都市である。(王城を継承した封建的な消費都市、すなわち北京、西安、開封などのタイプと異なり、また単一の帝国主義国が支配期間中に建設した长春〔「満州国」の首都「新京」〕というタイプとも異なる。) ここでは租界を中心インフラストラクチャが相対的に進み、近代建築物のストックが大量に残っていたこと、都市の中心部が戦禍をまぬがれたことが、既存の建築物ができるだけ活用するという政府の方針とあいまって、解放後に思いきった都市建設を不可能にし、その進行を遅らせた。

「消費的な都市を生産的な都市にかえる」という方針の提起は、上海でも積極的な役割を果たしたが、軽工業、紡織工業を中心としていた上海の産業構成はしだいに重工業にも力をいれるようになり、しだいにあらゆる業種をそろえた工業基地の様相を呈するにいたった。また中国の社会主义建設のなかで現われた工業、とくに重工業の優先的発展の傾向は、都市・住宅建設にたいする投資を結果として低位におき建設の進行を遅らせた。

このため上海の都市建設をすすめる環境として次のような問題がある<sup>9)</sup>。

9) 杉野明夫「当面する上海の再建設」『東亜』1986年7月号、また「上海統計年鑑1986年版」上海人民出版社；中共上海市委員会「上海勝利的十年」1986年 上海人民出版社など参照。

(1) まだ残るきびしい住宅事情

解放初期に上海市区の一人当たり平均居住面積に  $3.89\text{m}^2$  にすぎなかった。1950年から1983年までに合計して新たに建てた住宅は  $3,411\text{万m}^2$  で旧上海地区的住宅建築総面積の1.4倍に相当する。しかし人口の増加、旧家屋の除去、他目的への転用（事務所など）もあって、一人当たりの住宅条件の改善は遅い。最近は相当盛んな住宅建設のため1983年末には  $4.9\text{m}^2$ 、85年には  $5.4\text{m}^2$  まで達した。

(2) 商業・サービス業店舗の不足

1953年には全市の店舗は17万あったが、商業の社会主义的改造による統合によって1960年には2万7,973となり、53年の14%になった。1979年にはさらに1万4,321となり、53年の8.4%にすぎなくなった。

店舗数の減少は、商業の社会主义的改造と文化大革命の影響とみられる。店舗の減少とともに大型化、営業額の増加がみられ合理化の面をもつが、店舗が混雑し住民に不便をもたらしていた。

1979年以降、一連の経済体制改革によって流通領域でも店舗の増加、活性化がみられるようになった。集団所有制の商業・飲食業・サービス業の店舗は79年の1万1,000から85年の1万8,000に増大し、個人経営の店舗は5,600から7万余に大幅に増大している。

(3) 公共事業のたちおくれ

交通についてみると、労働者・職員の通勤は主にバス、トロリーバス等の公共交通および自転車にたより、鉄道はあまり通勤に用いられず、地下鉄もできていない。市区の道路の多くは旧上海が残したもので、これに対して市区の人口とくに就業人口が解放前に比べ著しく増加している。

各種の機動車輛および自転車が解放前に比べ何倍も増加したから、交通は混雑する。1979年に全市の公共交通で3,000余輛をもっているが、毎日の乗客輸送は平均して700万人回で、最高時には900万人回に近い。こういうわけで、交通は高速道路の建設や地下鉄の開通をまたなければならないところに来ている。

#### (4) 衛星都市の問題

上海は1958年から前後して吳淞（冶金中心），五角場，高橋（石油化学），桃浦（化学），漕河涇（計器），長橋（建材）の6つの近郊工業区を建設した。

さらに閔行（電気機械），吳涇（化学），安亭（計器，自動車），嘉定（計器），松江，金山衛（石油化学）の6つの遠郊工業都市を建設した。この12の工業区は，あわせて労働者・職員38万人，常住人口41万人，工業企業440，工業固定資産は全市の約3分の1を占め，工業総生産額は約6分の1を占める。

このように12の衛星都市が設立され，一部の工場が移転したが，人口は期待されるほど分散と調整をしていない。これは，主にこれら衛星都市に市政建設，生活福祉の施設が完備していないこと，また市中心部との交通が十分に発達していないことによる。工場の労働者・職員には市区に世帯をもつ者が多く，市区の住宅・交通に大きな負担をかけている。（上海市簡図，参照）

さらに住民にたいする戸籍政策，賃金待遇，物資の供給標準，子女の教育・就業等の政策問題が解決されていなかったこともある。

#### (5) 工業の戦略的転換の必要性

上海の工業構造は長く基本的には粗放型に属し，生産額の増大は主に原材料資源の大量の投入および労働力にたより，技術進歩にたよったのでない。

1983年の工業生産額でみると機械，紡織，冶金，化学の4工業で43.2%を占め，これに食品，建材，木材加工等の伝統工業を加えると90%以上を占め，新興産業のエレクトロニクス工業は4.7%にすぎない。輸出製品についてみても，第一次產品や中・低級製品を主として，電気機械製品は5%にみたず，エレクトロニクス製品の輸出は僅かの比重にすぎない。このように輸出商品において低付加価値率であり原材料物資消耗型であることは，上海工業の技術水準のたち遅れを反映しており，根本的に改変しなければ国際市場で競争能力をもつことが困難になろう。

上海は解放後に中国の重要な工業基地に成長し，そうした役割を發揮すべきものとして把えられてきたが，同時に最大の国際貿易港であり，これと関連して金融センター，情報センターとしての役割をも発揮しなければならない。

社会総生産額をみると、工業82.7%，農業5.2%，建築業3.5%，運輸・通信業3.2%，商業5.4%で、工業が圧倒的に高い（1982年）。工業のこのような比重は、必ずしも上海の経済が先進的であることを示すものではなく、上海の経済構造のたち遅れと不合理性を物語る。工業の比重の高さを盲目的に追求することは上海経済の特性を活かす道ではない。中国全体としても、上海としても従来、第三次産業の発展を軽視してきた。ただ近年来、対内的に对外的に改革と開放の政策をとっているため経済の活性化をもたらし、同時に第三次産業のなかの商業、金融、コンサルティング、情報等も活発になっている。1985年には、工業78.6%，農業6.1%，建築業4.5%，運輸・郵電業3.7%，商業7.1%と工業部門の構成比が低下し第三次産業の比重が高まっている。

上海では長期にわたって生産を重視し、流通やサービスを軽視する政策をとってきたため、工業以外の各産業部門は協調した発展が得られなかつばかりか、工業生産においても経済効果の向上を妨げ、都市のその他の機能の発揮をも抑制してしまった。こうした点から、上海の経済構造の戦略的転換をはかることが当面の重大な課題になってきたのである<sup>10)</sup>。

#### 四 上海の経済発展戦略の前提

上海は中国の最大の経済中心都市であり、全国の現代化建設のなかで要の地位にあり、その作用や機能は他のどの都市も代替することができない。上海の振興は、上海市にとっての重大事であるにとどまらず、全中国の「四つ（工業・農業・国防・科学技術）の現代化」にかかわる重大事である。ここから出発して、上海経済の発展戦略を考究し、決定しなければならない<sup>11)</sup>。

（I） 全国の現代化建設の先達をつとめねばならない。この点は、上海の全

10) 「上海経済発展戦略研究」1985年 上海人民出版社。

11) 前出文献および「關於上海経済発展戦略懇報提綱」（未公刊）、芮杏文「在中国共产党上海市第五次代表大会上的報告」1986年3月3日（未公刊）、「上海市城市總体規画方案」『解放日報』1986年11月9，10，11日を参照。

国、全世界に占める次のような地位によって決定づけられる。

(a) 上海は、1985年の工業総生産額で全国の10分の1、財政収入で全国の7分の1、輸出商品総額で全国の6分の1、港湾貨物呑吐量では全国の3分の1を占める。一人当たり国民総生産の額は1983年すでに約1,500ドルに達し、全国値の約270ドルのはるか高位にある。(b) 上海は中国で雄厚な実力を備える工業基地であり、すぐれた工業的基礎と総合的な組立て能力をもち、国外の先進的技術を消化・吸収する良好な条件をそなえ、さらに経営管理水準も経済効率も高い。(c) 上海は全国最大の商業センターであり、重要な経済・技術情報センターであって、その経済的連系と影響は全国各地に輻射する。(d) 上海は重要な交通の枢軸であり、背後の富裕な長江流域と海洋交通の交わる地点である。このようにすぐれた環境の地理的条件と広汎な国際的連系があるので、前述のように輸出商品総額は全国の6分の1、港湾貨物呑吐量は実に全国の3分の1を占める。(e) 上海は智力資源に富み、多くの科学技術、経営管理の人材、国際金融や貿易の人材を擁し、さらに重要な人材養成の基地でもある。

上海はこれらの良好な条件を備えているが十分にこれらを発揮しているとはいえないかった。今後は、これらの条件をフルに活かし経済の活性化をはかり、広大な上海経済圏および全中国に服務して、中国の現代化建設の先鋒になることが期待されている。(上海経済区の図参照)。

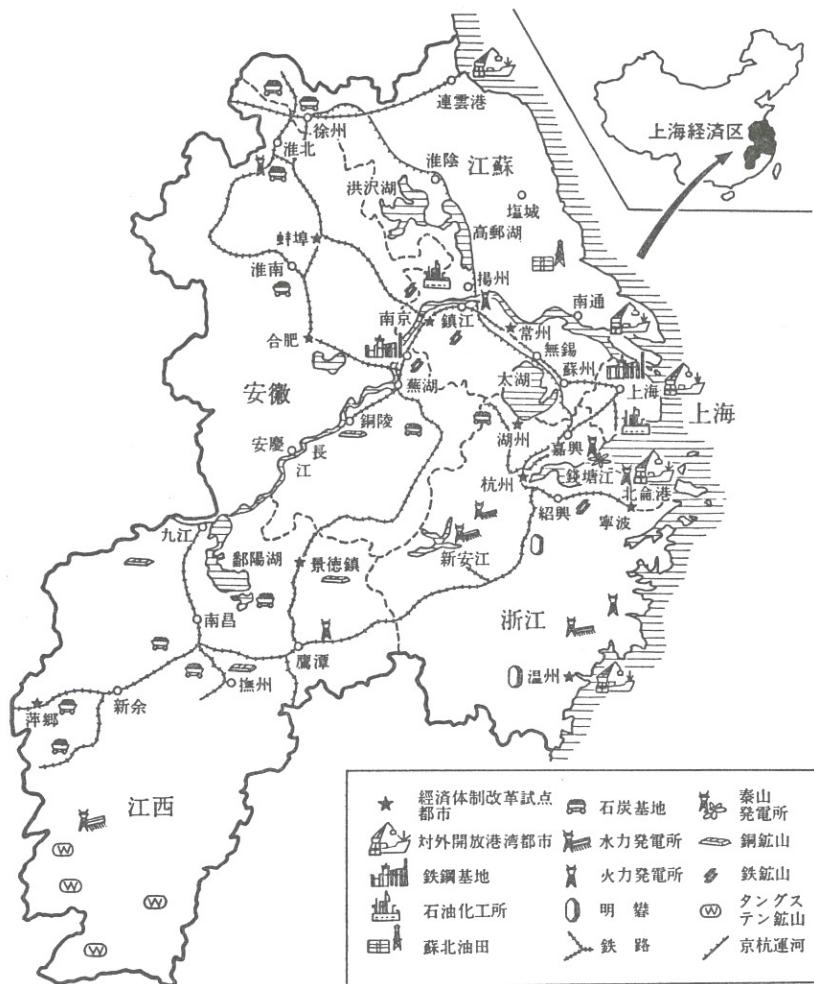
(II) 対外開放および多機能を備えた中心都市としての作用を十分に発揮させる。

解放以来、上海は優良な製品を産出し、技術を出し、多くの資金を生み出し、人材を輩出するなどの面から、全国の経済発展を促進するうえで、大きな貢献をしてきた。しかしながら、内外の歴史的条件の変化があったけれども30余年来、工業生産基地としての機能を過度に強調してきたため、上海の特徴であるべき多種類の機能や作用を発揮させることを軽視してしまった。

今では古くからの工業基地として、装備は陳腐化し、技術は老化し、都市のインフラストラクチャは遅れ、産業環境は日毎に悪化している。世界で興隆している新技術革命、さらに国際・国内二つの市場の激しい競争に直面して、上

## 上海の現代化建設

上海経済区（1984年12月以降）



海経済は新たな戦略的決定をうち出さねばならない段階にすでに入りこんでいる。

上海の振興にあたっては、もはやかつての古い路を歩み続けることは許されない。対外開放を重点とする、多くの機能をもつ中心都市としての作用を發揮するような新しい路を歩みださなければならないのである。全中国の経済発展からみても、上海が一定数量の工業製品や財政収入を提供することに、ただ満足することは出来なくなっている。すなわち、上海に対しては、さらに高い要求が提起されるのであり、伝統工業の改造とエレクトロニクスなど新興工業の開発をつうじて、古くからの工業基地としての作用を一段と大いに高めるほかに、外資の利用や国外の先進技術を導入する主要な門戸となり、先進技術や管理方法を、消化吸収したうえ内地に移転する橋梁とならなければならない。また全国の重要な金融市場および経済・技術情報センターとならなければならぬ。さらに、全国のために科学技術要員、経営管理要員、高級技能者を養成し、コンサルティング・サービスを広汎に提供する重要な基地となることが求められている。

このように、上海は今世紀末には開放型の、多機能の、産業構造が工業に偏重しない合理的なものとなり、経済が繁栄し、文化が隆盛で、科学技術が発達した、社会主義の現代化された中心都市として建設されるよう努めるべきなのである。

### (III) 経済の改革・開放と産業構造の整頓

経済的效果を高めるという前提のもとで、全国の工農業総生産額を4倍、つまり1980年の7,100億元から2000年の2兆8,000億元前後に増加させることが、中国共産党が第12回大会（1982年9月）で確定した戦略目標である。全中国で最大の昔からの工業基地であり経済センターである上海としては、全国を“4倍にする”うえで最大の貢献を果たさねばならない、この点は異議をはさむ余地はない。このために、上海は必ず産業構造を調整し、技術的進歩を推進し、都市のインフラストラクチャを完備させて、各方面が協調して発展するようにしなければならない。このようにしてはじめて、今世紀末に工農生産総額にお

いて4倍増を達成する課題に立派に貢献することができ、また上海経済を振興すると同時に全国経済の発展を促進することが可能となるのである。

これらの任務は重要であり、さし当って上海経済の改革・開放を推進し、産業構造を調整して経済の順調な発展をはかることが必要である。当面する1986～90年の第7次5カ年計画においては、経済発展戦略の転換をはかりながら、最大値をかちとることが重要であって、増産の数値を追求するだけで、マクロ効果が低く、発展の前途がない業種や製品を維持して、戦略目標の実現を妨げるようなことがあってはならない。実際に、戦略的転換をはかり経済が順調になってからは、経済効果がさらによくなり、増大テンポがさらに速まり、今世紀末に“四倍にする”戦略目標を達成することが可能になるとみられる。

上海の経済活動を考察するには、工農業総生産額の増大テンポを考察するだけでは不十分で、上海が全国の現代化建設のためにつくす貢献および“第三次産業”的産出額をふくむ国民総生産額の増大テンポを主要指標としなければならない。このようにすれば、上海の工農業総生産額は影響を受けないばかりか、上海が全国の現代化建設に一層立派に有効に役立ち、また外資を吸収し、新技術を導入して、世界の先進水準に追いつく上に有効であろう。

上海市の第三次産業は、もともと発達しており1950年代には国民総生産額に占める比重は35%以上であった。しかしその後、経済工作中に“左”傾の誤った考えが入りこみ、一面的に従来の「消費的都市を生産的都市に変える」ことを強調し、商業、飲食業、サービス業、都市公共事業、金融業などの第三次産業の相応した発展を軽視した。60年代初期に第三次産業の比重は25%前後にさがり、文化大革命期には各種のサービス事業は圧迫を受け、第5次5カ年計画(1976～80年)には20%以下に低下した。その後、1980年の21.1%から1985年の26.0%にまで回復し、さらにその比重の増大がみとおされている<sup>12)</sup>。

---

12) 「上海統計年鑑 1986年版」

## 五 経済発展戦略を実現するための課題

上海の経済発展戦略の目標を実現するためには、明確な方針をもち、当面する工作の任務と重点をしっかりと確定する必要がある。

### (I) 国内・国外に開放し、国内外の橋梁の役割を果たす

上海の振興のためには、世界各国にむけて開放し、国内の各地に開放して、経済発展がより大きな活力と進展の余地をもつようしなければならない。対外的に開放し、対内的に連合することによって、経済の良性の循環がつくりだされるのである。

対外開放は、現代化を実現する能力を高め、上海をして一層効果的に内地に先進技術と経済情報を伝達せしめる。対内連合は、広大な国内の腹地を後楯<sup>うしろだて</sup>とし、十分なエネルギー、優質な原材料および必要な生産条件を提供して、上海と国内の兄弟的各地域とがさらに速い発展をとげられるよう促進する。対外開放と対内連合は、あたかも二つの扇形をなす輻射であり、一つの扇形は内地にむけて輻射し、他は対外的に開かれ、上海は二つの扇形の接合部で枢要である。上海は自分の優越点を発揮して、したいに对外開放を主とし対内連合を従とし、内外を通ずる橋梁としての役割を果たしていくべきなのである。

対外開放については、上海はテンポを速め、すでに樹立した関係を利用して多方面に活動をひろげ、国外の利用しうる資金と技術を有効に利用して、内地に移植すると同時に国外市場を開いていく。第7次5カ年計画の終る1990年以前に外資40億米ドルを利用して次のような計画を行なう。すなわち、主として工業企業の技術および製品の更新・代替わりを速めること、貿易センターやホテル、マンション、オフィス・ビルの建設、新しく上海市内になった地域の開発、市政・交通等のインフラストラクチャの改善、郊外県の農業副業生産構造の改善（播種業の比重を低め、牧畜・林業・水産業・副業の比重を高めるなど）である。技術の導入では、テレビ、家庭用電器、カメラ器材、オフィスの自動化設備、食品、日用品、紡織、服装、医薬および医療器械、自動車およびトラクター、工作機械等の工業部門系統の改造に重点をおく。

これと同時に、輸出商品の構造を大いに調整し、付加価値の高い、利潤の多い商品の輸出をさらに多く組織して、国際市場における競争能力を高める必要がある。輸出商品の比重は、現在の全市商品総額の約3分の1から40%以上にまで高めることが目標とされている。

対内連合については、上海は三つの空間層にもとづいて計画的に、かつ重点的に展開する必要がある。

第一層は、上海経済区の4省1市（上海市、江蘇省、浙江省、安徽省、江西省）の緊密な連合である。第二層は、武漢、重慶等の都市をふくむ長江流域の経済的連合である。第三層は、全国各地と各種の形態で展開される経済・技術連合と協力関係である。対内連合を展開するにあたっては、“長所を発揮して短所を避け、有無相通じ、平等互恵で、ともに発展する”の原則にもとづいて、行政的方法によらず経済的方法をとり、計画的に各地の生産発展を援助し、資源を連合開発し、交通運輸を連合して組織し、商品交換を行なう。また上海に交易センター、オフィス・ビル等の施設を建て、あるいは各地区が投資をして、上海に機構を設け、各種の商談会、商品展覧会、技術交流会をひらき、対外交流を統一して連合するという原則のもとに、貿易を展開していくかねばならない。

## （Ⅱ）先進的技術を広汎に採用し、伝統工業の改造を重点的に速める

上海の備えている条件にもとづいて、1990年ころに伝統工業のなかの主要業種および製品が世界の80年代前期の水準にまで達することがめざされている。伝統工業の改造には、業種構造の調整と企業の改組を前提とすべきである。上海経済発展の戦略目標にもとづき、エネルギー消費の少ない、原材料の使用が少ない、運搬量が少ない、“三廃”（廃気、廃液、廃滓）の少ない、技術集約度の高い、付加価値の高いという要求にもとづいて、粗放製品を圧縮し、低品質製品を抑制し、重点的に高度・精密・先端的製品および優質ブランド製品を発展させていく。こうして上海の工業を、粗放型から集約型に、主として資源の投入に依存するところから主として技術の進歩に依存するところに転換させていくのである。工業立地の面では、特別のものを除いて一般の製品については、

積極的に郊外県あるいは上海の外地への拡散を組織していく。鉄の合金、カーバイド、アルコール等、エネルギーや原材料の消耗が多い企業は、調整あるいは移転を決意して、“第三次産業”が発展していく余地をつくりださねばならない。以上のような原則にもとづいて、業種・企業を分類・配列して、業種の発展と技術改造計画をさらに深めて決定し、市の街道工業（町工場）、郷鎮工業（農村部の集鎮にある工場）および上海工業区と連合して、大中小の企業が結合し、全人民所有制（国営）企業と集団所有制企業が結合し、都市・農村の経済が結合し、多くの種類の形態をもつ専業化の協業を発展させ、調整・改組・改造を有機的に結合させていくのである。

上海の機械工業は、製造および組み立ての能力が高いので、精密工作機械、メーター、大型発電設備、自動車、飛行機、船舶、建築機械、食品、軽工業、紡織工業機械、医療器械等の設備を重点的に発展させ、とくにマイクロエレクトロニクスと機械との結合を強化し、製品の技術経済的性能を高めて、全国各地に先進的技術装備を提供しなければならない。

上海の鉄鋼、化学工業の基礎は良好であり、宝山製鋼所、金山石油化学コンビナートの二大基地の建設と結びつけて、既存の材料工業企業の改造について計画をめぐらせ、重点的に新型鋼材、工程プラスチックと特殊樹脂、および新型建築材料を発展させなければならない。

上海の軽工業・紡織工業は伝統的な優越性があるが、新技術、新技能、新材料で旧来の製品のグレード・アップ、代わりを速め、新製品の開発につとめるべきである。食品工業は、即席食品、飲料、缶詰などの中高級品種の発展に重点をおく。紡織工業は服飾を牽引車とし、毛、絹、麻、化織の高級織物の発展に重点をおく。家庭用電器等の高級耐久消費財工業は、ブランド製品、高級品、新製品を重点的に発展させる。

各業種は、いっそう技術導入の拡大、新技術の研究開発の強化につとめ、比較的短かい期間に、先進経済国との格差を縮める成果を得るようにすべきである。

技術の導入・消化・吸収と創造とは緊密に結びつけることが必要である。上

海は各方面の技術力をしっかりと組織し、導入した先進技術の部門ごとに、有力な消化・吸収・創造の隊列を形成し、導入の成果を拡大するとともに自己の科学研究開発を速め、両者を結びつけ、上述の企業の技術改造を推進して、全国の各業種の技術改造に対してさらに立派に役立つようになることが求められている。

### (III) 新技術の発展および新興工業の開拓

上海では、いくつかの新興技術領域が比較的早くから出発しており、すでに一定の基礎をもっている。そして当面の世界における新技術革命の情勢および国家の現代化建設の必要にもとづき、上海は新興工業の開拓を重要な位置にすえ、それぞれ情況に応じて、重点を突出させ、今後高い技術経済効果が得られるようにする必要がある。

マイクロエレクトロニクスの拡大・普及・応用を突破口にすることは、上海の優位性を発揮してエレクトロニクス工業自体の発展を促がし、社会の経済効益を高めることができるばかりでなく、全国の現代化建設にたいして極めて重要な作用を果たすものである。“第7次5カ年計画”(1986~90年)期間には、ソフトウェア、コンピューター、大規模集積回路を重点的に発展させ、マイクロ・コンピューター、集積回路、基礎材料、光学専用設備、応用・普及と保全サービスの5つの科学研究・生産連合体を設立する。1990年には、科学研究と生産応用の技術水準は世界の80年代初めの水準に到達し、キーとなる重要材料の自給率は80%に高まるものと計画している。

新型材料とバイオテクノロジーの開拓を強化していく、しだいに新製品を形成していく。新型材料工業としては、硅酸塩、稀土金属、高分子合成材料等に重点をおいて発展させ、新しい生産企業を形成していく。バイオ技術における酵素と発酵の方面における新技能と新設備はすでに一定の研究・製造の成果があり、食品、医薬、飼料等の工業に適時応用していくべきである。遺伝子工程を掌握し、Z型肝炎疫苗や口蹄疫等の研究については、早急に突破をかちとらなければならない。またレーザー、光通信、海洋工事、ロボット等の新興技術領域は、あるものは開発段階あるいは応用段階にすでに入り、ひきつづき研究

を強化していき、条件が備われば時を移さず普及・応用していく必要がある。

#### (IV) 第三次産業の発展と全国への貢献

上海は、商業、金融、保険、信託、交通、通信、科学技術、教育、文化、マスコミュニケーション、観光事業、公共事業、不動産業、生活サービス、医療サービス、および会計士、弁護士、情報、コンサルタント等において、いずれも一定の基礎をもっている。上海は“第三次産業”という駒を活かして、あらたに青春の活力をよびおこし、経済センターとしての役割をさらに立派に発揮して、総合的効果を運用して全国の経済建設に役立てることができる。こうして1990年には、上海は第一次産業、第二次産業の絶対的上昇という条件のもとで、第三次産業の全市労働力総数および国民総生産額に占める比重が、それぞれ現在の23.9%および21.9%から、いずれも30%以上になるであろう。2000年には、50ないし60%に到達することができようと構想されている。当面のところからいえば重点は次のようにおかれるべきである。

① 内外の交易を発展させ、全国最大の交易センターとしての地位を確立する。国内で交易する日用工業品交易センター、農業・副業产品交易センターを設立し、開放型の、ルートの多い、環節の少ない流通体系をつくり、商品の集散と調節作用を発揮させる。各種類の生産手段の交易センターおよびプラントの供給センターを建設し、物資、設備、技術の交流を拡大する。また対外貿易の輸出入商品交易センターを設立し、輸出入貿易の代理と連合業務を実行し、港湾の秩序だった協調機能を高める。内外交易企業の依託をうけて、しだいに地区をまたいだ、ないしは全国的な商業連合企業、工業・交易合一企業、農業・交易合作企業を設立して、各地区商品の相互交換の基地ならびに経済組織化的紐帶としていく。

② 金融事業を発展させて一定範囲内の資金の融通作用を発揮していく。上海の各銀行と各地区との横断的連系を強め、資金収集のルートをひらき、保険事業をおこし、株式・債券の代理発行業務をひらく。大型項目については銀行団借款を組織し、リース、資金信託、手形引き受け、割引き業務を実施・拡大する。また小切手、為替手形、約束手形を普及し、上海経済区、他の省市間の

資金連系を密接にしていく。

さらに外貨信用貸借業務を開拓し、外資の利用と導入技術の拡大発展を組みあわせる。こうして上海の各銀行が一定範囲内で資金を集中し分配する機能を発揮させ、内外の経済・技術協力と交流を活発にするために役立たせることが必要である。

③ コンサルティング・サービスを発展させ、経済・技術情報センターをつくっていく。上海は毎年の情報処理量は3万兆ビットに達するから、情報を高い価値の財産に転化することは、大いにやりがいのある事業である。上海計算センターと計算ソフトウェア開発センターを主体として計画、工業、商業、対外貿易、物資、銀行、科学技術、郵便電話等のコンピューター情報システムをうちたて、全国の関連する情報管理システムとネットワークをつくり、かつ国外の主要情報センターとの連系を強め、上海を国内外の経済・技術情報の収集・処理・伝達の一重要センターとなるようにする。これと同時に、各産業部門は広汎にコンサルティング・サービスを展開し、工商業企業、科学研究单位、大学・高等専門学校がコンサルタント業務を発展させるほか、次第に各種の専業コンサルティング・サービス機構を設立し、ソフトウェア設計、科学技術開発、商業技術、対外貿易、工事請負、環境保全、人材流通、会計、法律等のコンサルティング・サービスを積極的に提供し、多部門にわたり多くの層をなすコンサルタント業をつくりあげる。また定年退職した技術要員を組織して、各地の企業のために技術コンサルタントを行なう。

④ 観光事業を発展させ、観光ネットワークを拡大する。これは友誼を増進させ、外貨を吸収するだけでなく、合作を促進し、国内外と連合し、上海を振興する一つの重要なルートでもある。上海は東方の風情をそなえた遊覧施設を開き、同時に蘇州、嘉興、杭州、南京および全国の名勝古跡観光ポイントと有機的なネットワークを結ばなければならない。

このためには、接待の容量を速やかに高め、優美な環境、快適な設備と高水準のサービスによって、さらに多くの観光客を獲得しなければならない。上海は国外にも自力で観光機構を設立して、観光客を招請する。これによって同時

に経済・技術等の関連した情報が得られ、対外経済の発展を促進することができる。

さらに小売商業、飲食業、サービス業の発展と交通運輸業、公共事業、教育事業、文化事業の発展とを結びつけるならば、上海の“第三次産業”は相当な規模と力量に合流することができるものとみられる。

#### ⑤ 旧市区の改造と新市区の積極的改造

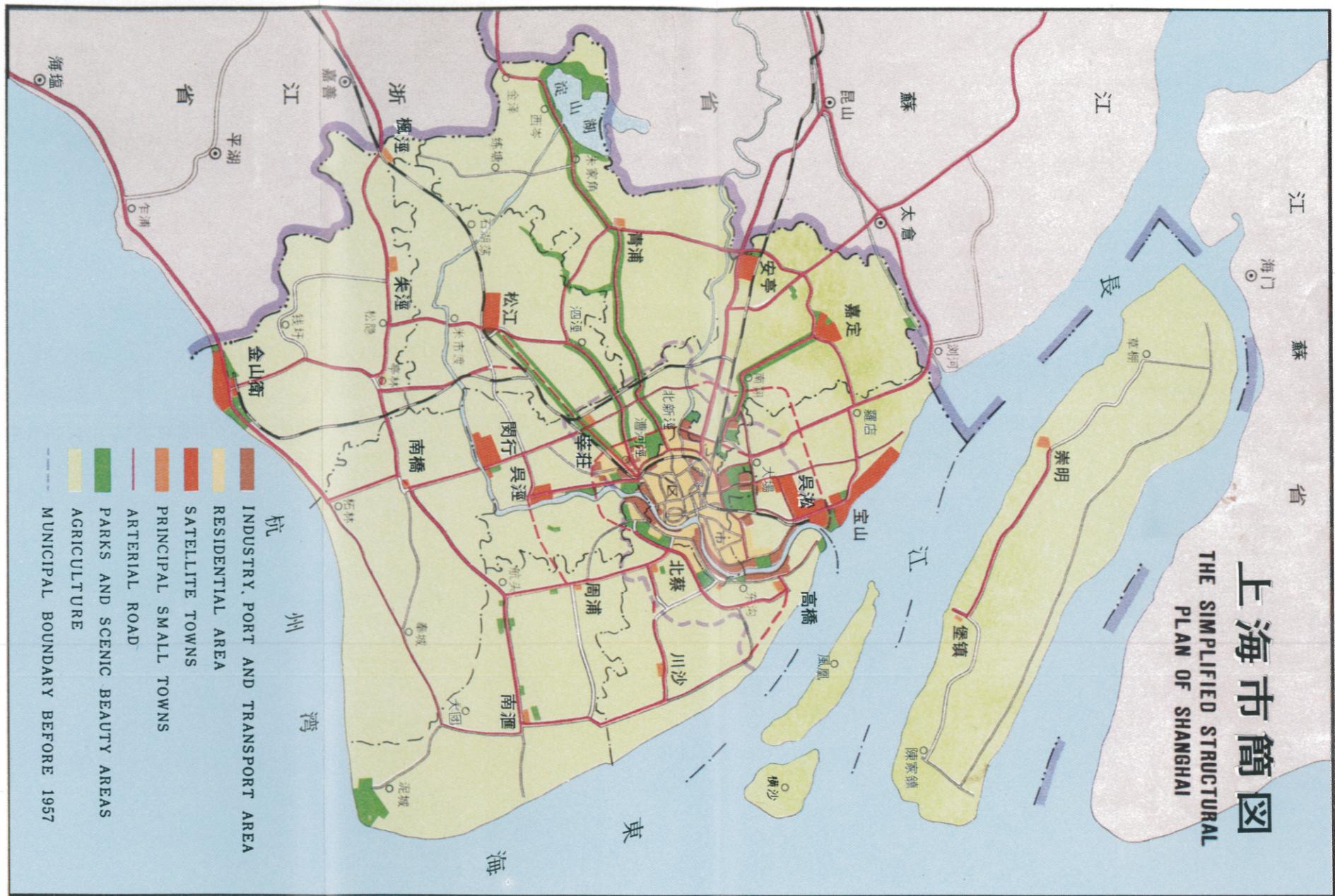
都市の施設は、上海の改造・振興の基礎であり条件である。しかし上海という都市のインフラストラクチャはかなり薄弱で、電力と石炭ガスの供給は不十分で、港湾の埠頭、民間航空の飛行場、鉄道線路と乗客・貨物の駅等の施設はひどく不備で不足し、市内の公共交通(バス、トロリーバス等)は混雑して耐えがたいほどで、郊外区の道路通行能力はたちおくれ、環境汚染はいちじるしく、住民の住宅と観光旅館は緊迫しており、とくに住民の住宅は狭小であり、いまや確かにこれらの問題を真剣に解決しなければならない時期が到来している。

上海の経済発展戦略および都市マスター・プランにもとづいて、都市の改造と建設は旧市区をしだいに改造することと新市区の積極的建設とを結合させ、当面の必要を解決することと長期の発展も顧慮することとを結合させる方針をとり、計画をめぐらせ按配し、一步一步実施していくかねばならない。とりわけ重要なことは、上海のインフラストラクチャの改造と建設を強化し、高能率の情報と交通、高い質の活動と生活の環境、完備したサービス施設、十分なホテルとオフィス・ビルをもつように努力し、できるだけ速く上海の都市の容相を改変させなければならない。

他方では、上海の都市ならびに工業の配置はまた、経済発展の必要に適応しなければならない。

重点は杭州湾と長江河口の、南北の両翼に展開して、浦東(黄浦江東岸)地区を開発し、新市区を計画的に建設するのに良好な条件をつくることである。今後、新規建設の工業企業はすべて新市区に設け、かつ旧市区内的一部の旧企業をしだいに新地区に移転させ技術改造を行なうようにしなければならない。

上海の都市インフラストラクチャのたち遅れを改めるには、財力、物力、人



力のさらに多くの投入をはかり、第7次5カ年計画、第8次5カ年計画の期間に、上海は大型の骨幹となる工事を計画し建設しなければならない。これには、発電所、石炭ガス工場、飛行場、港湾、埠頭、鉄道、旅客駅、郵便電話通信、南は杭州湾の金山から北は宝山にいたる快速軌道交通および市区をつなぐ地下鉄、上海経済区と衛星都市に通じる高速道路、黄浦江の東西両岸を通す過江トンネルおよび橋梁、水道の取水口を上流に移す工事、汚水処理工事等の項目がふくまれる。(マスタープラン略図参照)。

ちなみに最近の資料によれば、上海の高速道路建設については、滬嘉高速道路（上海—嘉定県嘉定鎮）があり、全長20.4km、4車線であり、路盤整理がすでに終了した。また莘松高速道路（上海県莘莊—松江県）があり、全長20.6km、4車線で、路盤整備は1986年に着工している。ほかに建設準備中のものとして、滬寧高速道路（上海—南京）が計画されており、上海・蘇州・無錫・常州を経由して南京にいたる全長280km。江蘇省と日本の国際協力事業団が共同で建設するもので、1987年にはフィージビリティ・スタディと概略設計を行なう<sup>13)</sup>。

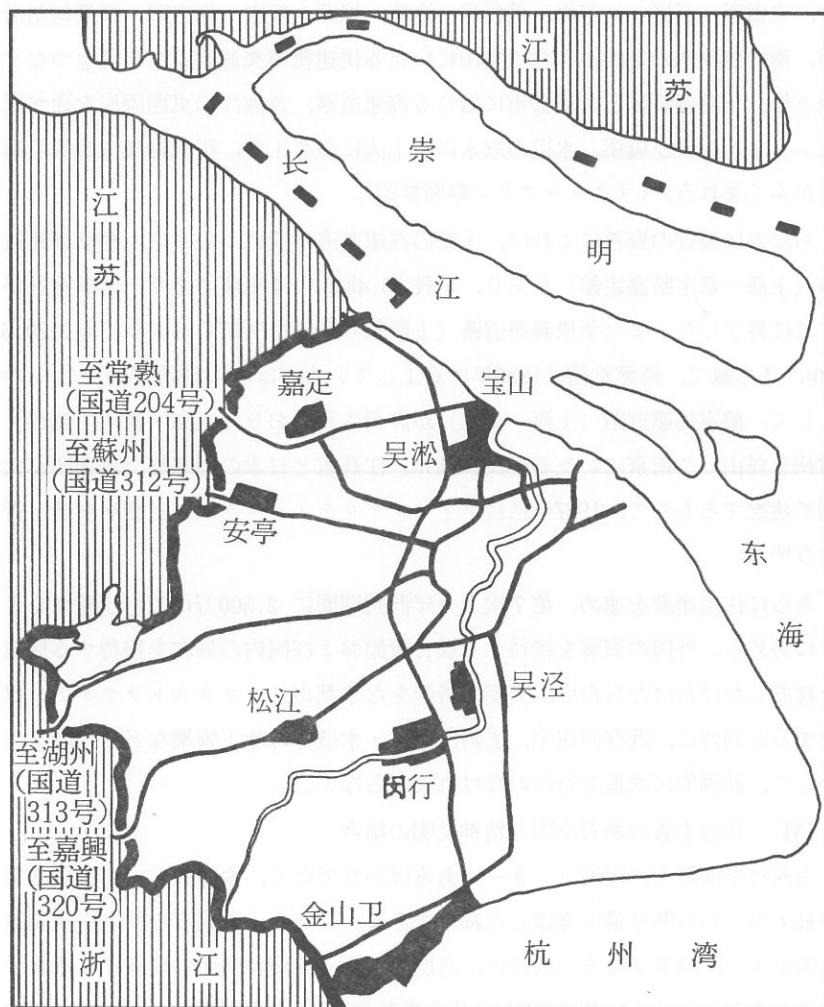
さらに住宅建設を速め、第7次5カ年計画期間に2,500万m<sup>2</sup>を建設するよう努める。外国の賓客を接待する観光賓館および国内の旅客を接待する旅館を建設しなければならない。大型の骨幹をなす都市インフラストラクチャを建設すると同時に、既存の住宅、道路、ガス・水道等の地下管網などの施設にたいして、計画的に改造を行なわなければならない。

#### (VI) 社会主義の物質文明と精神文明の結合

上海は全国最大の経済センターであるばかりでなく、中国において近代文化が最も早くから興り最も発達した都市である。したがって高度な社会主義物質文明を大いに発展させると同時に、高度な社会主義精神文明の建設をも重視すべきである。「四つの基本原則」（社会主義の道、党的指導、人民民主主義独裁、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想）を堅持し、社会主義の民主と法制

13) 「建設報」1987年8月25日、「北京周報」1987年44号による。

上海市のマスター・プラン略図



を強化・発展させ、先進的な有益な科学文化を吸収して、上海を現代化した経済を発展させる先鋒にもするし、新文化を伝播させる窓口にもする。これらは、相互に連系し、補足しあう二つの側面である。

上海がいっそう対外開放を行なうのは、単に技術、資金、および人材を導入するためだけではなく、外国との文化交流もいっそう拡大するためである。上海がかかる方針は、マルクス主義の実事求是（客観的事実にもとづき真実を追求する）の基本原理と共産主義の遠大な理想を尊きとして、伝統のある中華文化の精髓を発揚することを基礎にして、外国文化にたいして濾過・消化し、どこまでもその精華をとりだして糟粕を捨て、自らのために用い、鮮明に時代の特徴をそなえた社会主義精神文明を創造することである。上海は、教育、科学、理論、文化、芸術、体育、マスコミュニケーション、ラジオ、出版等の各方面において、どこでも人材の粋を集め、やるべきことを行ない、社会主義現代化の精神文明の気風をきりひらくことを掲げている。

#### （VII）財政体制改革による留用分の増大

上海の人口は1,216万6,900人で全国の1.2%を占める（1985年）。ところで、人口で1.2%を占めるにすぎない上海の財政収入はといえば、全国の7分の1も占める。中国にはチベット自治区や青海省など財政収入源のきわめて少ない省・自治区もあるから、中央政府が上海の財政収入をあてにするのも無理からぬところである。上海だけでなく大きい財政収入源をもつ大都市では、財政収入に比して財政支出が相対的に少なく、財政収入の大きな部分は中央政府の財政に入る。（下記の表参照）

地方財政収入が地方財政支出を大きく上回る特異な構造がここに見いだされ

各大都市の地方財政收支  
(1984年)

	上 海	北 京	天 津	南 京
地方財政収入	160.18億元	45.62億元	39.93億元	12.13億元
地方財政支出	27.69億元	27.19億元	18.79億元	3.72億元

（出所）「中国統計年鑑」1985年

る。租税には工商税、関税などの国税と、城市房地産税（不動産税）などの地方税があり、関税は直接中央に納め、地方税は市の財政収入にはいる。大きな部分を占める国税は関税を除いて中央と地方で「分成」する。すなわち、中央の計画会議で中央の方針、地方の実情に照らして、たとえば10%を上海市に、90%を中央に納めるというように分成率が決められて分けられる。この分成率と地方税が上海市で使うことのできる財政収入となる。大きい工業企業などほとんどもたず、利潤・税収の少ない辺境の省・自治区の建設事業にたいし、大都市は財政的・経済的に貢献しなければならないというのが中国の論理である。しかし大都市の側からすれば、財政収入を中央に「吸いあげられる」という意識も出てくるようである。独自の財政力を強めるため分成の率を固定してほしい、分成率をあげてほしい、というのが上海市の要請であった。

上海では、“収入がきまって支出をきめ、収入と支出が連系し、総額を中央とで分けあい、一年ごとに決めていく”方法ができるだけ速かに改ため、“基数を確定し、総額を分けあい、六年間は変えない”体制をとるように建議をだした。

上海は都市の改造にツケがたまっている状態にかんがみ、適当に上海の支出基数を増やし、かつ分成の比率に配慮を加えて地方の財力を増強させるよう要求した。すなわち、収入は1983年の151億元を基数として、支出は1983年の20億元を基礎に15億元を加えたものを基数にし、保留の比率を23.2%にする。当分はこの比率にもとづいて総額を分成し、6年間は一定にしておく。中央政府が物価、税収等に重大な変更をくわえ政府（國務院）が地方の留保分に調整の必要があると認めたばあいには、上海の分成比率も調整をくわえなければならない、というのである。この趣旨は中央政府に認められ、保留の比率は85年に25.4%，86年から28.4%に増大することになった。

## 附 記

おわりに「ドキュメント昭和、上海共同租界」1986年角川書店に山名正孝先生が青春時代を送られた東亜同文書院関係の写真を提供されていることを紹介しておく。